

事務事業名	自主防災組織支援事業			
事務事業担当	部 名	課 名	担当名	責任者
	市長室	危機管理課	防災管理係	田口 由紀

1. 位置づけ・事務事業の期間					
総合計画体系	基本目標	まちの健康・安全で安心して暮らせるまち			
	個別目標	災害への対応力を高める			
	めざす成果	災害に対して自ら備えをしている			
根拠法令	名 称				
当該事業の法令等による義務付けの有無		無			
事務事業の期間	事業開始年度		事業終了（予定）年度		事業期間
	平成03年度				設定無し

2. 事務事業の概要						
対 象		総事業費 (単位：千円)				
市民：各自主防災会（自治会）等			2年度（決算額）	3年度（決算額）	4年度（予算額）	
		事業費	5,775	5,045	7,182	
		人件費	13,517	12,040	11,726	
目 的		総事業費	19,292	17,085	18,908	
災害発生時に地域で自主的に防災活動が行えるよう支援します。		4年度事業費（予算額）財源内訳				
		国支出金		0		
		県支出金		0		
		市債		0		
		その他		0		
		一般財源		7,182		
		合 計		7,182		
3. 活動内容						
活動指標 1	名称	防災セミナー開催数			単位	回
	内容説明	防災意識向上のための防災セミナーの開催数				
	指標値		2年度	3年度（当該年度）	4年度	
		予 定	3	3	3	
		実 績	0	0	――	
活動指標 2	名称	防災協力員研修会開催数			単位	回
	内容説明	防災協力員として登録されている方を対象とした研修会開催数				
	指標値		2年度	3年度（当該年度）	4年度	
		予 定	3	3	3	
		実 績	0	0	――	
活動指標 3	名称	防災資機材購入費補助金交付自主防災会数			単位	団体
	内容説明	防災資機材購入費補助金を交付した自主防災会数				
	指標値		2年度	3年度（当該年度）	4年度	
		予 定	65	65	60	
		実 績	41	38	――	
活動指標 4	名称	避難生活施設運営委員会会長会議開催回数			単位	回
	内容説明	避難生活施設運営委員会会長会議の開催回数				
	指標値		2年度	3年度（当該年度）	4年度	
		予 定	1	1	1	
		実 績	1	1	――	

4. 今後の方針等						
今後の方針等	31年度	Ⅱ：見直しのうえで継続	2年度	Ⅰ：現状のまま継続	3年度	Ⅰ：現状のまま継続
	・ 自主防災組織が必要とする防災資機材の整備が一定程度進んだものの、資機材は多種多様化していることから、自主防災組織のニーズを把握し、適切な支援を行います。 ・ 防災セミナーや防災協力員研修を継続して開催するとともに、防災活動に女性の視点を取り入れるため、地域の防災リーダーである防災協力員の女性登録者を増やす等、女性の参画を推進します。 ・ 地域における災害対応力の向上を図るため、防災協力員の活躍について検討します。 【第2期「健康都市 やまと」まち・ひと・しごと創生総合戦略関連事業】					

5. 評価結果				
市の関与の妥当性	評価結果			市が関与する必要性があるか。
	31年度	2年度	3年度	A：市が関与する必要性が高い。
	A	A	A	共助の仕組みを育成するには、行政の支援が必要です。
事務事業の成果	評価結果			さらに成果を上げるにはどうしたらよいか。
	31年度	2年度	3年度	B：成果を上げる余地が一部ある。
	B	B	B	防災セミナー及び防災協力員研修等において、実施内容を見直します。
事業費・人件費	評価結果			事業費、人件費は適正か。
	31年度	2年度	3年度	A：経費は適正な水準である。
	A	A	A	自主防災組織の支援に必要な水準です。
受益・負担の公平性	評価結果			受益の公平性と負担の適正化は図られているか。
	31年度	2年度	3年度	A：受益・負担は適正である。
	A	A	A	各自主防災会に限らず、広く市民に市ホームページや広報やまと等で情報発信をしています。 各自主防災会が整備する防災資機材に対する支援は、上限を設けたうえで、補助率を2分の1としています。
社会的配慮	評価結果			市民参加、情報提供、ユニバーサルデザインへの対応、環境負担軽減に向けた取り組み4点について十分に行ったか。
	31年度	2年度	3年度	A：社会的配慮を十分に行っている。
	A	A	A	市ホームページや広報やまと等で、市民の事業への参加を募っています。 研修や補助事業の案内について、全自主防災会に文書等で周知しています。

事務事業名	総合防災訓練運営事業			
事務事業担当	部 名	課 名	担当名	責任者
	市長室	危機管理課	危機対策係	田口 由紀

1. 位置づけ・事務事業の期間

総合計画体系	基本目標	まちの健康・安全で安心して暮らせるまち		
	個別目標	災害への対応力を高める		
	めざす成果	災害に対して自ら備えをしている		
根拠法令	名 称	災害対策基本法		
当該事業の法令等による義務付けの有無		無		
事務事業の期間	事業開始年度		事業終了（予定）年度	事業期間
	平成元年度			設定無し

2. 事務事業の概要

対 象	総事業費 (単位：千円)			
市民、防災関係機関、市職員等		2年度（決算額）	3年度（決算額）	4年度（予算額）
	事業費	0	1,135	3,144
	人件費	7,799	7,689	7,751
目 的	総事業費	7,799	8,824	10,895
大規模災害発生時における自助、地域共助、公助の促進のために、市、市民、防災関係機関等との相互連携の強化と、防災技術、知識の向上を図ります。	4年度事業費（予算額）財源内訳			
		国支出金		0
手段、手法【実施手法：直営・委託】		県支出金		0
		市債		0
		その他		0
		一般財源		3,144
		合 計		3,144
	・すべての人に防災を身近に感じてもらえるよう、来場者が気軽に参加できる体験型ブースを中心に出展します。			

3. 活動内容

活動指標1	名称	訓練の開催回数		単位	回
	内容説明	総合防災訓練の実施			
	指標値		2年度	3年度（当該年度）	4年度
		予 定	1	1	1
		実 績	0	1	――
活動指標2	名称	参加団体数（企業・ボランティア団体等）		単位	団体
	内容説明	総合防災訓練の防災関係団体の参加数			
	指標値		2年度	3年度（当該年度）	4年度
		予 定	28	28	28
		実 績	0	0	――
活動指標3	名称			単位	
	内容説明				
	指標値		2年度	3年度（当該年度）	4年度
		予 定			
		実 績			――
活動指標4	名称			単位	
	内容説明				
	指標値		2年度	3年度（当該年度）	4年度
		予 定			
		実 績			――

課 題	・普段から防災に関心を持つ人を一人でも多くするため、多くの市民に来場してもらう必要があります。 ・多くの市民の皆さんに参加いただくため、様々な体験をしてもらえるような企画を実施していく必要があります。
------	---

4. 今後の方針等

今後の方針等	31年度	I：現状のまま継続	2年度	I：現状のまま継続	3年度	I：現状のまま継続
	防災フェスタを通じて、多くの方が防災を身近に感じてもらえるよう、引き続き、様々な世代が参加できるようなブースやイベント等を実施するように努めます。					

5. 評価結果				
市の関与の妥当性	評価結果			市が関与する必要性があるか。
	31年度	2年度	3年度	A：市が関与する必要性が高い。
	A	A	A	防災や減災について、多くの市民が考えるきっかけとなるため、市が関与する必要性が高いものとなります。
事務事業の成果	評価結果			さらに成果を上げるにはどうしたらよいか。
	31年度	2年度	3年度	A：十分に成果を上げている。
	A	－	A	防災フェスタ２０２１については、新型コロナウイルス感染症の影響で会場開催を中止し、代替イベントとしてオンライン版防災フェスタ２０２１を開催しました。
事業費・人件費	評価結果			事業費、人件費は適正か。
	31年度	2年度	3年度	A：経費は適正な水準である。
	A	A	A	必要最小限の事業費および人数で事業を行っていることから、経費は適正な水準となっております。
受益・負担の公平性	評価結果			受益の公平性と負担の適正化は図られているか。
	31年度	2年度	3年度	A：受益・負担は適正である。
	A	－	A	防災フェスタ２０２１については、新型コロナウイルス感染症の影響で会場開催を中止し、代替イベントとしてオンライン版防災フェスタ２０２１を開催しました。
社会的配慮	評価結果			市民参加、情報提供、ユニバーサルデザインへの対応、環境負担軽減に向けた取り組み４点について十分に行ったか。
	31年度	2年度	3年度	A：社会的配慮を十分に行っている。
	A	A	A	市民参加等に配慮して事業を実施しております。

事務事業名	防災備蓄品等維持管理事業			
事務事業担当	部 名	課 名	担当名	責任者
	市長室	危機管理課	防災管理係	田口 由紀

1. 位置づけ・事務事業の期間

総合計画体系	基本目標	まちの健康・安全で安心して暮らせるまち		
	個別目標	災害への対応力を高める		
	めざす成果	防災・減災のしくみが整っている		
根拠法令	名 称	災害対策基本法		
当該事業の法令等による義務付けの有無		無		
事務事業の期間	事業開始年度		事業終了（予定）年度	事業期間
	昭和57年度			設定無し

2. 事務事業の概要

対 象	総事業費 (単位：千円)			
災害時における被災市民		2年度（決算額）	3年度（決算額）	4年度（予算額）
	事業費	76,149	27,190	42,615
	人件費	10,208	7,464	6,684
目 的	総事業費	86,357	34,654	49,299
災害時における市民生活に必要な物資を確保し、円滑に避難生活を送ることができる体制を整えます。	4年度事業費（予算額）財源内訳			
		国支出金		0
手段、手法【実施手法：直営・委託】 ・備蓄品計画に基づき、避難生活施設等に災害用非常食、災害対策用資機材を備蓄します。		県支出金		15,518
		市債		0
		その他		0
		一般財源		27,097
		合 計		42,615

3. 活動内容

活動指標1	名称	備蓄食料数		単位	食
	内容説明	避難者用備蓄食料整備総数			
	指標値		2年度	3年度（当該年度）	4年度
		予 定	201,073	199,557	216,425
		実 績	201,073	199,941	―――
活動指標2	名称	新規整備食料数		単位	食
	内容説明	更新を含め、新たに整備する食料数			
	指標値		2年度	3年度（当該年度）	4年度
		予 定	46,900	33,000	49,500
		実 績	46,900	33,100	―――
活動指標3	名称	毛布・アルミヒートブランケット整備数		単位	枚
	内容説明	避難生活施設・一時滞在施設等で使用する毛布等整備総数			
	指標値		2年度	3年度（当該年度）	4年度
		予 定	37,005	38,905	39,905
		実 績	37,005	38,905	―――
活動指標4	名称	防災備蓄倉庫等の修繕計画数		単位	基
	内容説明	既存施設修繕数			
	指標値		2年度	3年度（当該年度）	4年度
		予 定	3	3	3
		実 績	4	1	―――

4. 今後の方針等

今後の方針等	31年度	Ⅱ：見直しのうえで継続	2年度	Ⅰ：現状のまま継続	3年度	Ⅰ：現状のまま継続
	・想定避難者数の見直しに伴う備蓄食料の増加については、令和2年度に整備を完了したことから、今後は賞味期限を迎える食料の入替えを計画的に行います。 【第2期「健康都市やまと」まち・ひと・しごと創生総合戦略関連事業】					

5. 評価結果				
市の関与の妥当性	評価結果			市が関与する必要性があるか。
	31年度	2年度	3年度	A：市が関与する必要性が高い。
	A	A	A	避難者に対する食料や避難生活に必要な資機材について、市が備蓄する必要があります。
事務事業の成果	評価結果			さらに成果を上げるにはどうしたらよいか。
	31年度	2年度	3年度	A：十分に成果を上げている。
	A	A	A	備蓄食料を計画的に整備しています。また、保存年限間近の備蓄食料については、防災意識啓発のため市民に配布し、有効活用しています。
事業費・人件費	評価結果			事業費、人件費は適正か。
	31年度	2年度	3年度	A：経費は適正な水準である。
	A	A	A	入札により適正な価格で購入しています。
受益・負担の公平性	評価結果			受益の公平性と負担の適正化は図られているか。
	31年度	2年度	3年度	A：受益・負担は適正である。
	A	A	A	食料等の備蓄は、公助として市の責務となります。
社会的配慮	評価結果			市民参加、情報提供、ユニバーサルデザインへの対応、環境負担軽減に向けた取り組み4点について十分に行ったか。
	31年度	2年度	3年度	A：社会的配慮を十分に行っている。
	A	A	A	アレルギーフリーの食品を購入するなど、社会的配慮を行っています。保存年限間近の備蓄食料については、防災意識啓発のため市民に配布するなど、有効活用しています。

事務事業名	災害対策本部運営等事業			
事務事業担当	部 名	課 名	担当名	責任者
	市長室	危機管理課	危機対策係	田口 由紀

1. 位置づけ・事務事業の期間

総合計画体系	基本目標	まちの健康・安全で安心して暮らせるまち		
	個別目標	災害への対応力を高める		
	めざす成果	防災・減災のしくみが整っている		
根拠法令	名 称	災害対策基本法		
当該事業の法令等による義務付けの有無		有		
事務事業の期間	事業開始年度		事業終了（予定）年度	事業期間
	昭和50年度			設定無し

2. 事務事業の概要

対 象	総事業費					(単位：千円)		
自然災害や緊急事案等		2年度（決算額）	3年度（決算額）	4年度（予算額）				
	事業費	7,476	7,048	8,796				
	人件費	10,484	9,597	8,347				
目 的	総事業費	17,960	16,645	17,143				
自然災害や緊急事案において必要とされる情報収集や応急活動の態勢を確保します。	4年度事業費（予算額）財源内訳							
	国支出金		0					
	県支出金		198					
	市債		0					
	その他		0					
	一般財源		8,598					
	合 計		8,796					
	3. 活動内容							
	活動指標 1	名称	災害警戒本部等設置回数			単位	回	
		内容説明	自然災害に対する災害対策本部、警戒本部設置回数（事案数）					
指標値			2年度	3年度（当該年度）	4年度			
		予 定	1	1	1			
		実 績	0	0	――			
成 果（効果・予測）	・大規模災害に対し、迅速かつ的確な対策を図ることにより、市民の生命・身体・財産の安全が確保されます。	名称	災害調整会議設置回数（事案数）			単位	回	
		内容説明	自然災害に対する災害調整会議設置回数（事案数）					
		指標値		2年度	3年度（当該年度）	4年度		
			予 定	1	1	1		
			実 績	1	1	――		
		活動指標 2	名称	災害対策本部訓練			単位	回
			内容説明	災害対策本部設置運営訓練				
			指標値		2年度	3年度（当該年度）	4年度	
				予 定	1	1	1	
				実 績	1	1	――	
課 題	・災害や緊急事案等に対する迅速な対応・体制を築くために、職員の技術の維持、向上に努める必要があります。	名称				単位		
		内容説明						
		指標値		2年度	3年度（当該年度）	4年度		
			予 定	1	1	1		
			実 績	1	1	――		
		活動指標 3	名称				単位	
			内容説明					
			指標値		2年度	3年度（当該年度）	4年度	
				予 定				
				実 績			――	
活動指標 4	名称				単位			
	内容説明							
	指標値		2年度	3年度（当該年度）	4年度			
		予 定						
		実 績			――			

5. 評価結果				
市の関与の妥当性	評価結果			市が関与する必要性があるか。
	31年度	2年度	3年度	A：市が関与する必要性が高い。
	A	A	A	災害に対し、迅速かつ適格な対応を図り、市民の生命、身体、財産の安全を確保することは、市の重要な責務です。
事務事業の成果	評価結果			さらに成果を上げるにはどうしたらよいか。
	31年度	2年度	3年度	A：十分に成果を上げている。
	B	B	A	避難所などの運営を見直し、複合災害への初動体制を整備しました。災害対策本部の運営を円滑に行うために、本部の設置訓練や事前準備などを今後も継続して実施します。
事業費・人件費	評価結果			事業費、人件費は適正か。
	31年度	2年度	3年度	A：経費は適正な水準である。
	A	A	A	迅速かつ適格な対応を図るための最低限の人員で事務局を運営しています。
受益・負担の公平性	評価結果			受益の公平性と負担の適正化は図られているか。
	31年度	2年度	3年度	A：受益・負担は適正である。
	A	A	A	発災時の対応であることから適正です。
社会的配慮	評価結果			市民参加、情報提供、ユニバーサルデザインへの対応、環境負担軽減に向けた取り組み4点について十分に行ったか。
	31年度	2年度	3年度	A：社会的配慮を十分に行っている。
	A	A	A	発災時において、市民の生命、身体、財産の安全を確保するための適切な配慮を実施しています。

事務事業名	広域避難場所誘導周知事業			
事務事業担当	部 名	課 名	担当名	責任者
	市長室	危機管理課	防災管理係	田口 由紀

1. 位置づけ・事務事業の期間

総合計画体系	基本目標	まちの健康・安全で安心して暮らせるまち		
	個別目標	災害への対応力を高める		
	めざす成果	防災・減災のしくみが整っている		
根拠法令	名 称	災害対策基本法		
当該事業の法令等による義務付けの有無		無		
事務事業の期間	事業開始年度		事業終了（予定）年度	事業期間
	平成05年度			設定無し

2. 事務事業の概要

対 象	総事業費 (単位：千円)			
大規模災害発生時における広域避難場所等へ避難する市民		2年度（決算額）	3年度（決算額）	4年度（予算額）
	事業費	3,335	3,222	4,065
	人件費	3,052	2,727	2,699
目 的	総事業費	6,387	5,949	6,764
案内板等を整備することにより、大規模災害発生時に市民の避難誘導を安全かつ迅速に行います。 手段、手法【実施手法：直営・委託】 ・経年劣化等により、表示が不良となった案内板等を交換または修繕します。 ・ホームページやヤマトSOS支援アプリ等を活用して広域避難場所等を周知していきます。	4年度事業費（予算額）財源内訳			
		国支出金		0
		県支出金		0
		市債		0
		その他		0
		一般財源		4,065
		合 計		4,065
	3. 活動内容			
	活動指標1	名称	案内板等修繕数	単位 基
		内容説明	老朽化した案内板等の修繕・交換をした数	
		指標値	2年度	3年度（当該年度）
			予 定	8
			実 績	7
成 果（効果・予測） ・災害発生時の混乱下においても、避難場所等の情報を被災者に周知することができ、自主的な避難行動を支援することができます。	活動指標2	名称	案内板等設置数	単位 基
		内容説明	駅前や公園等に設置の広域避難場所案内看板等の設置数	
		指標値	2年度	3年度（当該年度）
			予 定	268
			実 績	269
	活動指標3	名称		単位
		内容説明		
		指標値	2年度	3年度（当該年度）
			予 定	
			実 績	
課 題 ・来訪者や外国人も安全かつ迅速に避難ができるよう分かりやすく、全国的に統一された表現、マーク等に更新する必要があります。	活動指標4	名称		単位
		内容説明		
		指標値	2年度	3年度（当該年度）
			予 定	
			実 績	

4. 今後の方針等

今後の方針等	31年度	I：現状のまま継続	2年度	I：現状のまま継続	3年度	I：現状のまま継続
	・広域避難場所の案内板及び現地案内板について、引き続き老朽化等に伴う損傷に対し計画的な更新、修繕を実施するとともに、災害種別一般図記号及び図記号を使った表示方法に係る「災害種別避難誘導標識システム」に準拠した表示内容や多国語、ふり仮名での標記に順次改めます。					

5. 評価結果				
市の関与の妥当性	評価結果			市が関与する必要性があるか。
	31年度	2年度	3年度	A：市が関与する必要性が高い。
	A	A	A	市民等がより安全に避難ができるように、市が誘導周知する必要があります。
事務事業の成果	評価結果			さらに成果を上げるにはどうしたらよいか。
	31年度	2年度	3年度	A：十分に成果を上げている。
	A	A	A	広域避難場所等の案内板を市内に設置し、計画的に更新・修繕しています。
事業費・人件費	評価結果			事業費、人件費は適正か。
	31年度	2年度	3年度	A：経費は適正な水準である。
	A	A	A	入札による最低限の経費であり、適正な水準です。
受益・負担の公平性	評価結果			受益の公平性と負担の適正化は図られているか。
	31年度	2年度	3年度	A：受益・負担は適正である。
	A	A	A	広域避難場所等への避難誘導・周知は行政の役割であり、案内板の整備や維持・運用は市が行う必要があり、適正です。
社会的配慮	評価結果			市民参加、情報提供、ユニバーサルデザインへの対応、環境負担軽減に向けた取り組み4点について十分に行ったか。
	31年度	2年度	3年度	A：社会的配慮を十分に行っている。
	A	A	A	順次、計画的に広域避難場所等の案内板を「災害種別避難誘導標識システム」に準拠した表示内容やUDフォント、ふり仮名及び多国語標記に更新していきます。

事務事業名	非常用給水管理事業			
事務事業担当	部 名	課 名	担当名	責任者
	市長室	危機管理課	防災管理係	田口 由紀

1. 位置づけ・事務事業の期間

総合計画体系	基本目標	まちの健康・安全で安心して暮らせるまち		
	個別目標	災害への対応力を高める		
	めざす成果	防災・減災のしくみが整っている		
根拠法令	名 称	災害対策基本法		
当該事業の法令等による義務付けの有無		無		
事務事業の期間	事業開始年度		事業終了（予定）年度	事業期間
	昭和61年度			設定無し

2. 事務事業の概要

対 象	総事業費（単位：千円）			
飲料水兼用貯水槽や災害時用井戸等の飲料水		2年度（決算額）	3年度（決算額）	4年度（予算額）
	事業費	7,373	7,975	6,254
	人件費	4,807	4,147	4,662
目 的	総事業費	12,180	12,122	10,916
避難生活に必要となる飲料水等を確保します。	4年度事業費（予算額）財源内訳			
		国支出金		0
手段、手法【実施手法：直営・委託】 ・飲料水兼用貯水槽の維持管理及び災害時用井戸等の水質検査を行います。		県支出金		0
		市債		0
		その他		0
		一般財源		6,254
		合 計		6,254

3. 活動内容

活動指標1	名称	非常用飲料水兼用貯水槽設置数			単位	基
	内容説明	災害時に100トンの飲料水を確保する貯水槽の設置数				
	指標値		2年度	3年度（当該年度）	4年度	
		予 定	11	11	11	
		実 績	11	11	――	
活動指標2	名称	飲料水兼用貯水槽保守点検数			単位	基
	内容説明	飲料水兼用貯水槽の保守点検（貯水槽内清掃）箇所数				
	指標値		2年度	3年度（当該年度）	4年度	
		予 定	2	2	2	
		実 績	2	2	――	
活動指標3	名称	飲料水兼用貯水槽緊急遮断弁修繕数			単位	基
	内容説明	飲料水兼用貯水槽緊急遮断弁修繕箇所数				
	指標値		2年度	3年度（当該年度）	4年度	
		予 定	1	1	0	
		実 績	1	1	――	
活動指標4	名称	災害用井戸水水質検査数			単位	箇所
	内容説明	災害用井戸水水質検査の実施箇所数				
	指標値		2年度	3年度（当該年度）	4年度	
		予 定	50	50	50	
		実 績	50	50	――	

4. 今後の方針等

今後の方針等	31年度	I：現状のまま継続	2年度	I：現状のまま継続	3年度	I：現状のまま継続
	・災害時における給水に支障をきたすことがないよう、今後も継続して点検を行うとともに、修繕箇所が見つかった場合は、速やかに修繕を行います。					

5. 評価結果				
市の関与の妥当性	評価結果			市が関与する必要性があるか。
	31年度	2年度	3年度	A：市が関与する必要性が高い。
	A	A	A	災害時の飲料水確保は市の役割であり、非常用給水設備等の整備や維持・運用は市が行う必要があります。
事務事業の成果	評価結果			さらに成果を上げるにはどうしたらよいか。
	31年度	2年度	3年度	A：十分に成果を上げている。
	A	A	A	非常用給水設備等は適切に維持管理しています。
事業費・人件費	評価結果			事業費、人件費は適正か。
	31年度	2年度	3年度	A：経費は適正な水準である。
	A	A	A	維持管理等に係る最低限の経費であり、適正な水準です。
受益・負担の公平性	評価結果			受益の公平性と負担の適正化は図られているか。
	31年度	2年度	3年度	A：受益・負担は適正である。
	A	A	A	災害時における飲料水の確保は、公助として市の責務となります。
社会的配慮	評価結果			市民参加、情報提供、ユニバーサルデザインへの対応、環境負担軽減に向けた取り組み4点について十分に行ったか。
	31年度	2年度	3年度	A：社会的配慮を十分に行っている。
	A	A	A	防災マップへの記載や看板設置等により市民へ情報提供を行うなど、社会的配慮を十分に行っています。

事務事業名	防災情報システム管理事業			
事務事業担当	部 名	課 名	担当名	責任者
	市長室	危機管理課	危機対策係	田口 由紀

1. 位置づけ・事務事業の期間

総合計画体系	基本目標	まちの健康・安全で安心して暮らせるまち			
	個別目標	災害への対応力を高める			
	めざす成果	防災・減災のしくみが整っている			
根拠法令	名 称	災害対策基本法			
当該事業の法令等による義務付けの有無		無			
事務事業の期間	事業開始年度		事業終了（予定）年度		事業期間
	平成13年度				設定無し

2. 事務事業の概要

対 象	総事業費 (単位：千円)			
市民、防災関係機関等		2年度（決算額）	3年度（決算額）	4年度（予算額）
	事業費	1,016	1,016	4,599
	人件費	1,666	1,563	1,861
目 的	総事業費	2,682	2,579	6,460
災害時の被害情報や避難場所等の情報を迅速に収集し、災害対策本部の意思決定に役立てます。	4年度事業費（予算額）財源内訳			
	国支出金		0	
手段、手法【実施手法：委託】 ・PCやスマートフォンから課のID等でログインし、職員が容易に災害情報を投稿できる防災情報システムを導入しています。 ・同システムが常に正常に作動するようシステム保守委託を行います。	県支出金		0	
	市債		0	
	その他		0	
	一般財源		4,599	
	合 計		4,599	

3. 活動内容

活動指標1	名称	防災情報システムの訓練及び説明会			単位	回
	内容説明	システムの練度向上のための訓練等				
	指標値		2年度	3年度（当該年度）	4年度	
		予 定	2	2	2	
		実 績	2	1	――	
活動指標2	名称				単位	
	内容説明					
	指標値		2年度	3年度（当該年度）	4年度	
		予 定				
		実 績			――	
活動指標3	名称				単位	
	内容説明					
	指標値		2年度	3年度（当該年度）	4年度	
		予 定				
		実 績			――	
活動指標4	名称				単位	
	内容説明					
	指標値		2年度	3年度（当該年度）	4年度	
		予 定				
		実 績			――	

4. 今後の方針等

今後の方針等	31年度	Ⅱ：見直しのうえで継続	2年度	Ⅰ：現状のまま継続	3年度	Ⅰ：現状のまま継続
	システムをより多くの職員が使いこなせるよう、平時の入力訓練などを通して使用を進めます。 【第2期「健康都市やまと」まち・ひと・しごと創生総合戦略関連事業】					

事務事業名	防災行政無線等維持管理事業			
事務事業担当	部 名	課 名	担当名	責任者
	市長室	危機管理課	防災管理係	田口 由紀

1. 位置づけ・事務事業の期間

総合計画体系	基本目標		まちの健康・安全で安心して暮らせるまち			
	個別目標		災害への対応力を高める			
	めざす成果		防災・減災のしくみが整っている			
根拠法令	名 称	災害対策基本法				
		電波法				
当該事業の法令等による義務付けの有無		無				
事務事業の期間	事業開始年度		事業終了（予定）年度		事業期間	
	昭和53年度				設定無し	

2. 事務事業の概要

対 象	総事業費			(単位：千円)
防災行政無線固定系、デジタル移動系MC A無線及び280MHz戸別受信機(防災ラジオ)		2年度（決算額）	3年度（決算額）	4年度（予算額）
	事業費	19,810	17,892	17,023
	人件費	7,300	8,852	7,373
目 的	総事業費	27,110	26,744	24,396
無線通信網を適切に配備し、維持管理することにより、災害情報等の伝達を円滑に行います。	4年度事業費（予算額）財源内訳			
		国支出金		0
		県支出金		258
		市債		0
		その他		60
		一般財源		16,705
手段、手法【実施手法：直営・委託】	合 計		17,023	
	・毎年1回の定期点検を実施し、必要に応じて修繕等を行います。			

3. 活動内容

活動指標1	名称	点検回数			単位	回
	内容説明	防災行政無線の定期点検回数				
	指標値		2年度	3年度（当該年度）	4年度	
		予 定	1	1	1	
		実 績	1	1	――	
活動指標2	名称	MC A無線の無線テストの実施回数			単位	回
	内容説明	毎月実施の無線テスト回数				
	指標値		2年度	3年度（当該年度）	4年度	
		予 定	12	12	12	
		実 績	12	12	――	
活動指標3	名称	280MHz戸別受信機数			単位	台
	内容説明	戸別受信機の年間整備数				
	指標値		2年度	3年度（当該年度）	4年度	
		予 定	20	20	30	
		実 績	20	0	――	
活動指標4	名称				単位	
	内容説明					
	指標値		2年度	3年度（当該年度）	4年度	
		予 定				
		実 績			――	

4. 今後の方針等

今後の方針等	31年度	Ⅱ：見直しのうえで継続	2年度	Ⅰ：現状のまま継続	3年度	Ⅰ：現状のまま継続
	・現在運用している防災行政無線は、建築物の遮音性の向上、風向きや地形等の諸条件により難聴地域が発生しているため、自動音声応答装置やP Sメール、ヤマトS O S支援アプリ等、他の情報伝達手段の周知を継続して行います。					
	・新たに開設した福祉施設や児童施設等に対して、280MHz戸別受信機（防災ラジオ）を配付します。					

事務事業名	地域防災計画等策定・管理事業			
事務事業担当	部 名	課 名	担当名	責任者
	市長室	危機管理課	危機対策係	田口 由紀

1. 位置づけ・事務事業の期間

総合計画体系	基本目標		まちの健康・安全で安心して暮らせるまち			
	個別目標		災害への対応力を高める			
	めざす成果		防災・減災のしくみが整っている			
根拠法令	名 称	災害対策基本法				
		武力攻撃事態等における国民の保護のための措置に関する法律				
		強くしなやかな国民生活の実現を図るための防災・減災等に資する国土強靱化基本法				
当該事業の法令等による義務付けの有無		有				
事務事業の期間	事業開始年度		事業終了（予定）年度		事業期間	
	昭和55年度				設定無し	

2. 事務事業の概要

対 象	総事業費			(単位：千円)
市民、防災関係機関、市職員等		2年度（決算額）	3年度（決算額）	4年度（予算額）
	事業費	0	11,792	635
	人件費	7,085	12,233	13,706
目 的	総事業費	7,085	24,025	14,341
自然災害や武力事態等の脅威から、市民の生命、財産等を保護するとともに、被害を最小限にとどめます。	4年度事業費（予算額）財源内訳			
		国支出金		0
		県支出金		0
		市債		0
		その他		0
		一般財源		635
		合 計		635
手段、手法【実施手法：直営・委託】				
・社会情勢の変化及び関係法令の改定等に応じ、地域防災計画及び国民保護計画の見直しを行います。				
・各計画について、市民への周知に努め、計画に定めた				

	3. 活動内容							
	活動指標 1	名称	防災会議開催回数				単位	回
		内容説明	本市計画の修正等に伴う防災会議開催回数					
		指標値	2年度		3年度（当該年度）		4年度	
			予 定	1	1	1		
成 果（効果・予測）		実 績	0	0	— — —			
・地域防災計画を現状に即した内容に随時改定することにより、災害発生時において迅速かつ的確な対応が図られます。 ・武力攻撃等の事態発生時においても迅速かつ的確な対応が図られます。 ・国土強靱化地域計画の策定により、様々な自然災害が発生しても、被害を最小限に抑え、迅速に復旧復興できる安全・安心な都市づくりを視点に取組みを進めることができます。	活動指標 2	名称	防災マップ作成				単位	部
		内容説明	市民の防災意識の啓発に資する防災マップ作成部数					
		指標値	2年度		3年度（当該年度）		4年度	
			予 定	0	140,000	0		
	課 題		実 績	0	140,000	— — —		
関係法令の改正など、最新の情報を的確な時期に捉え、計画に速やかに反映させる必要があります。	活動指標 3	名称					単位	
		内容説明						
		指標値	2年度		3年度（当該年度）		4年度	
			予 定					
			実 績			— — —		
	活動指標 4	名称					単位	
		内容説明						
		指標値	2年度		3年度（当該年度）		4年度	
			予 定					
			実 績			— — —		

4. 今後の方針等

今後の方針等	31年度	I：現状のまま継続	2年度	I：現状のまま継続	3年度	I：現状のまま継続
	国や県などの情報を的確に把握しながら、今後も見直しを行います。また、修正された内容に沿った訓練等を計画します。					